

TOPICS

景気動向指標の中心指標が景気の量感重視に移行

内閣府が毎月発表する景気動向指標は、「一致指数DIが、景気の好不調判断の目安となる50%を超えた」などとして、景気判断を行う上で最も基本となる馴染み深いものである。この指標発表について、6月発表予定の4月速報分統計から、景気動向指標の中心をこれまでのディフュージョン・インデックス(DI)からコンポジット・インデックス(CI)に移行される。

景気動向指標は、生産、雇用など様々な経済動向についての重要かつ景気に敏感な指標をサンプルに採用し、それらの動きを統合することにより、景気の現状把握及び将来予測のために作成された統合的な景気指標である。これまでの発表の中心であったDIは、景気判断をみる基となる経済動向指標の「変化方向」を合成することにより、景気転換点の判定等、景気局面の把握に利用することを目的としている。一方、CIはそれらの「変化率」を合成することにより、景気の量感を把握することができるようになり、景気の山の高さや谷の深さ、上昇や下降の勢いなどをつかむ一つの目安になる。国際的にもCIが標準指標になっており、今回は国際的な標準に合わせたものといえる。

1. 景気動向指標のDI、CIとは

ディフュージョン・インデックス(DI)はサンプルに採用された経済指標系列の変化方向を合成することにより景気局面を把握するもので、コンポジット・インデックス(CI)は採用系列の変化率を合成することにより、景気の量感を把握することを目的としている。

双方とも、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指標があり、先行指数は、一般的に、一致指標に数ヵ月先行することから、景気の先行きの動きを予知し、遅行指数は一致指標に半年から1年遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。

■先行指数・採用系列

最終需要財在庫率指標（逆サイクル）前月差
鉱工業生産財在庫率指標（逆サイクル）前月差
新規求人人数（除学卒）前月比伸び率（%）
実質機械受注（船舶・電力を除く民需）前月比伸び率（%）
新設住宅着工床面積前月比伸び率（%）
耐久消費財出荷指標（前年同月比）前月差
消費者態度指標前月差
日経商品指標（42種総合）（前年同月比）前月差
長短金利差前月差
東証株価指標（前年同月比）前月差
投資環境指標（製造業）前月差
中小企業売上げ見通しDI前月差
一致指標トレンド成分（* CI算出の場合のみに使用）

■一致指数・採用系列

生産指標（鉱工業）前月比伸び率（%）
鉱工業生産財出荷指標前月比伸び率（%）
大口電力使用量前月比伸び率（%）
稼働率指標（製造業）前月差
所定外労働時間指標（製造業）前月比伸び率（%）
投資財出荷指標（除輸送機械）前月比伸び率（%）
商業販売額（小売業）（前年同月比）前月差
商業販売額（卸売業）（前年同月比）前月差
営業利益（全産業）前月比伸び率（%）
中小企業売上高（製造業）前月比伸び率（%）
有効求人倍率（除学卒）

■遅行指数・採用系列

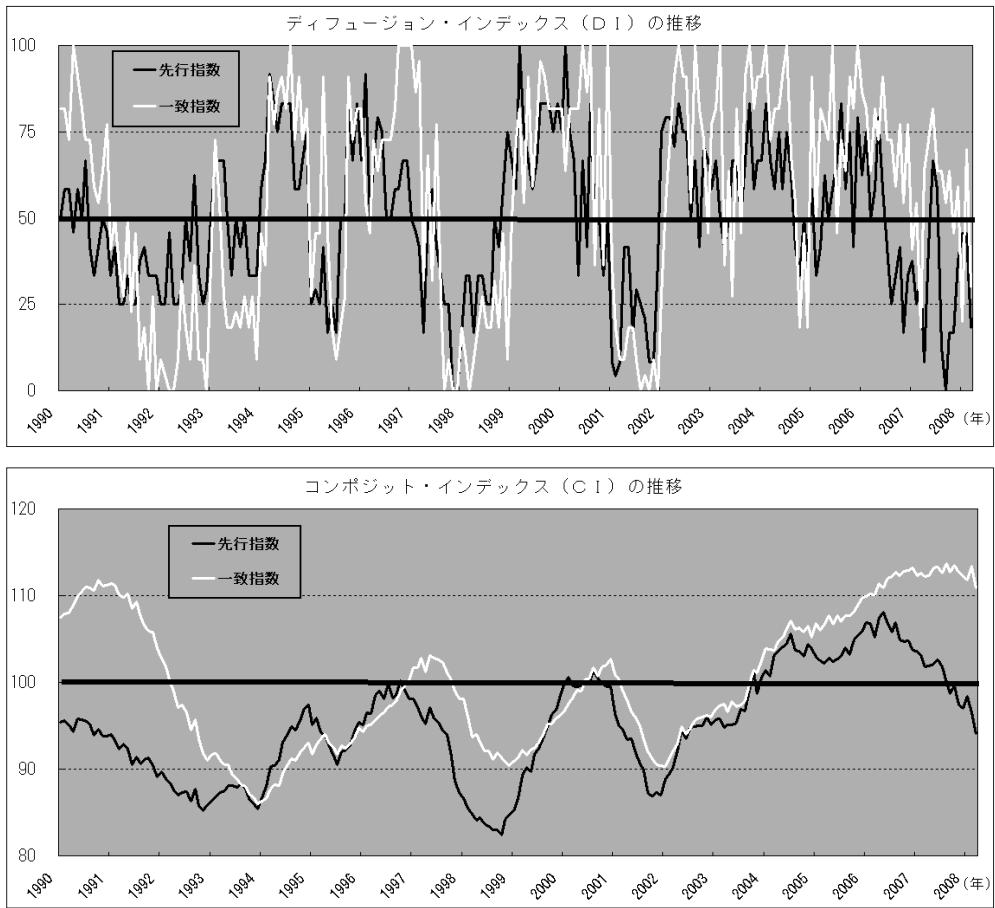
第3次産業活動指標（対事業所サービス）前月比伸び率（%）
常用雇用指標（製造業）（前年同月比）前月差
実質法人企業設備投資（全産業）前月比伸び率（%）
家計消費支出（全国勤労者世帯、名目）前月差
法人税収入前月比伸び率（%）
完全失業率（逆サイクル）前月差
一致指標トレンド成分（* CI算出の場合のみに使用）

2. DIの使用方法・留意点

DIは採用系列のうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示し、景気局面の判断、予測と景気転換点（景気の山・谷）の判定に用いる。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、増加した時には+を、保合いの時には0を、減少



D I の水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係である。

3. C I の使用方法

C I は、D I と同様に景気の局面の判断・予測や転換点の判定のほか、更に景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定するのにも用いられる。各採用指標の変化量を加重平均し累積したうえで、現在は、平成 12 年を 100 として、指数化される。

< C I の利用の仕方と留意点 >

C I では、一般に、一致指数が上昇して

した時には一をつける。

その上で、先行、一致、遅行の各系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）を D I とする。

$$D I = \frac{\text{拡張系列数}}{\text{採用系列数}} \times 100 \text{ (%)}$$

（保合い（0）の場合は 0.5 としてカウントする）

< D I の利用の仕方と留意点 >

内閣府の「景気動向指数利用の手引き」では景気動向指数の動きから景気局面を判断する場合、次のような観点を考慮に入れることが適当としている。

①景気拡張又は後退の期間が極めて短い場合は、景気拡張又は後退と考えることは適当でない。

②景気の良い悪いは一応 50% ラインが目安だが、

近年、部門間のばらつきも目立ち、景気局面を判断するに当たっては、大半の部門に景気変動が波及している（したがって D I が 100% あるいは 0% に近い）ことを確認することが必要である。

③景気変動はある程度の振幅を伴うが、その変動の度合いを知るには後述の C I を参照することが望ましい。

④ D I は変化率を合成したものではないので、

いる時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面である。

一致指数の山や谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられるが、景気局面を 2 局面に分割するのではなく、変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しており、その時々の景気の量感を観察することを目的にしている。

なお、月々の C I の動きについては、極端な外れ値の影響は除かれているものの不規則な動きも含まれていることから、3 カ月移動平均、7 カ月移動平均をとるなど月々の動きをならしてみることが望まれることから、これらも同時に発表されている。

C I から景気動向を探る場合、一致指数の上昇・低下・山・谷のほか、その上昇・低下の大きさが重要になる。一致指数の上昇・低下・山・谷は、景気動向の拡大・後退・山・谷とほぼ一致し、一致指数の上昇・低下の大きさは、景気の拡大・後退のテンポを表し、例えば、同じ上昇でも、急な上昇は景気拡大のテンポが急であることを示し、緩い上昇は景気拡大のテンポが緩いことを示す。